

2050年CO₂排出量正味ゼロに向けた 2030年度までの削減目標等について

2050年CO₂排出量正味ゼロへの道筋

－プロジェクト“0”への道の進化

＝「Project 2050 “0”への道」－

プロジェクトⅡ 2050年ゼロを見据えた取組

…制度設計・研究等の期間を経て
2050年に向けた後半期間で効果を発揮

例) 省エネ：公共交通の脱化石燃料化の研究，
都市交通の最適化
再エネ：エネルギー地産地消のための仕組みづくり
イノベーション：大学，研究機関，企業等との連携
担い手の育成の継続強化 など

2050年

CO₂排出量正味



ゼロ

プロジェクトⅠ 2030年目標の着実な 達成を見据えた施策

現在



追加対策

プラス・アクション

プラス・アクション

追加対策

2030
▲40%
以上

常に追加対策を
検討し取組を進化

ゼロへの道筋に対する貢献

- ・ 京都の森の貢献
(森林吸収－▲10万トン＋α)
- ・ 市内事業者による追加対策
－ CDP, RE100 など

2050年CO₂排出量正味ゼロに向けた対策の方針

本市の温室効果ガス排出量の約9割がエネルギー起源であることから、「省エネの加速」と「再エネの飛躍的拡大」を柱に、以下の3つの観点から施策を検討する。

◆ あらゆる可能性を追求し、網羅的に対策を実施

社会・経済システムへの地球温暖化対策の浸透に向け、場面・状況に応じたきめ細かな対策を実施する。

◆ 市民・事業者との脱炭素社会像の共有、協働での取組の推進

地球温暖化対策がまちづくりや事業活動と結びつくよう、市民・事業者との対話を促進し、目指すべき方向性等について共有を図りつつ、取組を推進する。

◆ 常に追加対策を検討し、取組を進化

絶えずバックキャストの考えのもと、進捗管理を行い、その時々最新の知見を取り入れ、取組の上乗せや先進的な内容へ更新を図る。

2030年度の削減目標の考え方

本委員会のワーキンググループである、**京都市地球温暖化対策評価研究会**において**削減目標**と削減を見込む内容について定量的な面から検討（令和元年9月13日，10月21日）



- **2050年CO₂排出量ゼロからバックキャスティングで考える**

- ・ 2050年CO₂排出量ゼロの達成のために必須となる再生可能エネルギーの普及と，これから導入されるものが2050年まで存立している可能性が高い建築物の分野においては大幅な対策の強化を想定。
- ・ ライフスタイルやまちづくりの転換などの2050年を見据えた取組を進める。

- **費用対効果を踏まえつつ最大限の対策を着実に進める**

機器の性能や普及については，国や業界団体の動向も踏まえ，市民や事業者が着実に進めることができる最大限の導入を想定。

- **常に追加対策を検討し，取組を進化**

累積のCO₂排出量もなるべく減らす必要があることを踏まえ，常に新たな取組を追加していく。

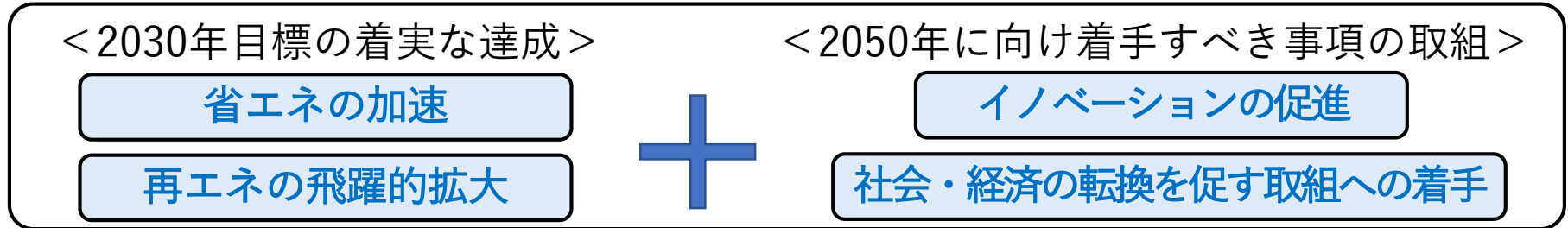
⇒ **現行目標の1990年度比▲40%相当を堅持したうえで，削減量の上積みを図る**

（参考）2030年度の削減目標

	削減目標
京都市	1990年度比▲40% ・ 2000年度比では▲37.1%， ・ 2013年度比では▲40.6%
国	2013年度比▲26%
ゼロを目指す他都市	
東京都	2000年度比▲30%
横浜市	2013年度比▲30%

2030年度の削減目標達成に向けた対策の柱と取組の目安

◆ 対策の柱



◆ 2030年度削減目標達成に向けた取組の目安

- ◎ **省エネ**：2017年度比▲**20%程度以上**（ピーク時に比べ▲40%程度）

【取組の検討方向】

- ・ 建築物など長期にわたり使用するストックについて省エネ性能が高いものを着実に導入，省エネ家電等への着実な更新
- ・ 中小事業者への対策の強化
- ・ 従来の市民啓発にとどまらないライフスタイル転換の取組を強力に推進

- ◎ **消費電力に占める再エネ比率**：概ね**35%程度以上**に（現状約15%程度）

【取組の検討方向】

- ・ 自家消費を中心に自立的に太陽光発電設置を拡大
- ・ 再エネ由来電気を選択を促進，需要拡大を通じて再エネ投資と供給の拡大につなげる。
- ・ エネルギーの地産地消に向けた取組の検討
- ・ 他地域との連携による再エネの調達の仕組みづくりを推進

省エネの加速（2017年度比▲20%程度以上）

産業・業務

エネルギー
消費量
▲14%

＜想定する対策レベル（主なもの）＞

建築物の高断熱化(ZEB 1%未満→4% など)

LED照明普及(37%→100%)

エアコン効率改善(20%)

BEMS普及(約10%→47%)

＜充実・強化を検討する主な取組＞

事業者排出量削減報告書制度の見直し及び強化

事業者に対する支援・サポートの充実等

家庭

エネルギー
消費量
▲25%

＜想定する対策レベル（主なもの）＞

住宅の高断熱化(ZEH 1%未満→6% など)

LED照明普及(32%→100%)

エアコン効率改善(20%)

HEMS普及(1%未満→12%)

＜充実・強化を検討する主な取組＞

省エネ性能の高い家電への更新の促進

ナッジ、行動デザイン等を取り入れた新たな手法を用いた啓発 等

運輸

エネルギー
消費量
▲23%

＜想定する対策レベル（主なもの）＞

自動車分担率(23.5%→20%)

次世代自動車の普及拡大(12%→50%)

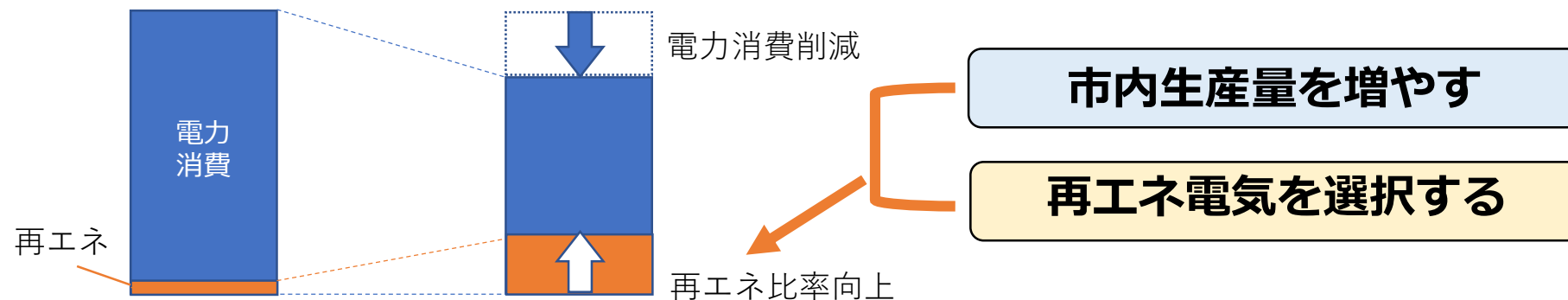
＜充実・強化を検討する主な取組＞

次世代自動車の普及啓発の強化

EVカーシェアリングの推進

歩くまち京都の取組の更なる推進 等

再エネの飛躍的拡大（消費電力の再エネ比率35%程度以上）



市内生産量の拡大

- ◎ 太陽光発電設置拡大
 - ・ 「初期費用0円設置」など、助成やFITに依存しない仕組みによる普及促進
 - ・ 設置事業者と場所提供者のマッチング
- ◎ 地域の再エネの可能性の追求
 - ・ 地域での小水力発電など

再エネ電気の選択拡大

- ◎ 事業者による再エネの選択
 - ・ RE100, RE Actionの普及拡大
- ◎ 家庭による環境にやさしい電気の選択促進
 - ・ 再エネ電力に関する情報の発信
- ◎ 再エネポテンシャルの高い地域との連携